

Ⅲ. 医療・介護

～住み慣れた地域で必要なサービスが受けられる社会をめざして～

課題1

医療従事者及び
介護人材の確保

施策の
方向性

・高齢化の進行に伴う医療・介護ニーズの増加に対応するため、医師・看護職員などの医療従事者や介護人材の確保・育成、資質の向上、定着の促進を図ります。

課題2

誰もが質の高い
医療を受けられる
体制の充実

施策の
方向性

・医療機関の機能分担・連携体制の構築により、24時間365日、緊急性の高い疾患に常に対応可能な救急医療体制の確保を図ります。
・がん診療連携拠点病院を中心とした適切ながん医療の体制の整備を進めます。
・南海トラフ地震の発生を見据え、災害時の医療提供体制の推進を図ります。

課題3

高齢化に対応した
医療提供体制の
構築

施策の
方向性

・高齢化に伴う医療ニーズの増加に対応するため、病院の機能を患者の状態に応じた医療を効果的に提供する体制に再構築を図ります。
・地域での療養の希望に対応するため、介護サービスと連携した在宅医療の充実など、在宅医療提供体制の充実を図ります。

課題4

高齢者が地域で
安心して暮らせる
社会の実現

施策の
方向性

・医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めます。
・高齢者の地域生活を支える介護基盤の整備を推進します。

課題5

認知症対策の推進

施策の
方向性

・認知症サポーター養成など認知症の人と家族を支える地域づくりを推進します。
・認知症の人を介護する家族や若年性認知症の人への支援を推進します。
・国立長寿医療研究センターと協働して、発症予防、早期診断・早期対応、地域での見守りなど、総合的な対策に取り組みます。

課題6

介護や病気の
治療と就労等の
社会生活の両立

施策の
方向性

・介護と仕事の両立支援に向け、介護をする人への適切な情報提供と相談支援体制の構築をめざします。
・病院、行政、企業などと連携し、がん患者への就労継続支援を推進します。

取組例

地域包括ケアの推進

医療機関や介護事業所など地域の社会資源の状況は様々です。地域ごとにその状況に応じた地域包括ケアシステムを構築していくため、市町村の取組を先導するモデル事業を実施しています。

また、ICTを活用して患者情報をリアルタイムで共有する仕組みなどを推進し、地域における医療・介護の関係者が連携し、在宅医療や介護を提供できる体制の構築を図っていきます。

